

No	618	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
評価対象年度		平成 24 年度	所管課・係名	契約検査課 契約係					
			課長名	國岡 雄幸					
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	入札・契約・検査事務事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	32
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	市が発注する建設工事、建設工事関係業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務の適正な執行を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・入札(随意契約の限度額を超えるもの)：発注課からの入札依頼、指名業者の選定・一般競争入札参加資格要件設定、指名通知・一般競争入札参加資格要件公告、内容の閲覧・現場説明、入札・開札・落札者の決定、契約締結、結果の公表 ・物品集中調達(10万円超80万円以下の備品及び消耗品)：発注課からの調達依頼、見積業者の選定、見積合わせ、落札者の決定、契約の締結、納品の確認 ・工事検査：監督員及び検査員による検査(契約書どおりに完成しているかなど)、対象工事の工事成績評定、業者への工事成績の通知 								
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、八代市契約規則等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市が発注する建設工事、建設工事関係業務委託、物品・役務	<ul style="list-style-type: none"> ・入札対象となる案件(随意契約の限度額を超えるもの：130万円を超える工事、80万円を超える物品、50万円を超える業務委託等) 発注課からの入札依頼、指名業者の選定案・一般競争入札参加資格要件案作成と決定(300万円以上は副市長、総務部長等を委員とする資格審査委員会の審議で決定)、指名通知・一般競争入札参加資格の公告、業者の内容閲覧又は発注課による業者への説明会開催、入札・開札・落札者の決定、契約締結、結果の公表 ・物品集中調達対象案件(10万円超80万円以下の備品及び消耗品) 発注課からの調達依頼、見積業者の選定案作成と決定、見積合わせ、落札者の決定、契約の締結、納品の確認 ・工事検査対象案件 監督員及び検査員による検査(契約書どおりに完成しているかなど)、対象工事の工事成績評定、業者への工事成績の通知
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
入札・契約・検査事務の適正な執行を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国や県により、入札・契約及び検査制度に対する見直しが行われ、市町村もこれに併せた制度の見直しが求められている。本市も見直しが義務づけられるものに限らず、可能な部分はその都度見直しに対応している。入札・契約・検査事務のそれぞれにおいて、事務量が増加する傾向にあることから、さらなる適正な事務の執行のために、職員に事務遂行能力の向上が求められている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	47,702,420	49,903,000	53,400,000	53,400,000	53,400,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	452,420	553,000	550,000	550,000	550,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	452,420	553,000	550,000	550,000	550,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	47,250,000	49,350,000	52,850,000	52,850,000	52,850,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	6.75	7.05	7.55	7.55	7.55	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 建設工事及び建設工事関係業務委託入札実施件数	件	582	600	600	600	600
	② 物品・役務入札及び物品集中調達実施件数	件	311	320	320	320	320
	③ 工事検査実施件数	件	486	500	500	500	500
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	建設工事及び建設工事関係業務委託入札完了件数	目的とする入札・契約事務の適正な執行を把握するため、当該入札の完了件数を指標とした。	件	582	600	600	600	600
	②	物品・役務入札及び物品集中調達完了件数	目的とする入札・契約事務の適正な執行を把握するため、当該入札及び集中調達の完了件数を指標とした。	件	311	320	320	320	320
	③	工事検査完了件数	目的とする検査事務の適正な執行を把握するため、工事検査の完了件数を指標とした。	件	486	500	500	500	500
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①本事務事業は、発注課依頼の入札案件等について、事務を適正に執行することから、上位施策の適切な行政運営の実現に結びつく。 ②入札・契約・検査事務の適正な執行は、市民ニーズに沿ったものである。 ③本事務事業は、法律等により市が実施主体とされているので、市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 発注課から依頼があった入札案件等について、事務の適正な執行ができていることから、評価項目に掲げる①成果目標の達成や②成果の向上が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①法律等に基づき、市が直接実施すべき事務事業である。 ②発注課依頼の入札案件等について、事務を適正に執行しているが、入札・契約・検査事務全般にわたる経常的な事務経費がなく、コストの削減はできない。 ③国や県に併せた入札・契約及び検査制度の見直しに対応するための事務量の増加に伴い、人件費も増加する傾向にある。非常勤職員等による対応は、事務の内容からして困難である。 ④本事務事業自体は、内部事務であることから、受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現行どおり入札・契約及び検査制度の見直しに対応しつつ、発注課から依頼のあった入札案件等について、事務の適正な執行を図る。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	619	事務事業評価票	所管部長等名	総務部長 木本 博明
			所管課・係名	契約検査課 契約係
			課長名	國岡 雄幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	入札監視委員会事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	市が発注した予定価格が130万円以上の建設工事に対して、入札・契約手続の運用状況、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等契約の過程並びに契約の内容について、意見具申を受けるとともに指名及び随意契約の理由等に不服のある者の苦情申立ての審議をとおして、入札・契約事務の適正な執行を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>学識経験者等による第三者5人で構成される公正中立な入札監視委員会を設置し、次の活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会議(年4回開催) 四半期ごとの入札・契約の過程及び内容について報告を受け、指名の理由及び経緯等について審議する。 ・臨時会議(必要に応じて開催; 24年度開催なし) 指名競争入札及び随意契約において、指名又は選定されない理由に不服がある者の2次苦情の申立てについて審議する。 							
根拠法令、要綱等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、八代市入札監視委員会設置要綱、八代市入札監視委員会運営要領等							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市が発注した予定価格が130万円以上の建設工事	学識経験者等による第三者5人で構成される公正中立な入札監視委員会を設置し、次の活動を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・定例会議(年4回開催)
入札・契約手続の運用状況、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等契約の過程並びに契約の内容について、意見具申を受けるとともに指名及び随意契約の理由等に不服のある者の苦情申立ての審議をとおして、入札・契約事務の適正な執行を図る。	四半期ごとの入札・契約の過程及び内容について報告を受け、指名の理由及び経緯等について審議する。
	・臨時会議(必要に応じて開催)
	指名競争入札及び随意契約において、指名又は選定されない理由に不服がある者の2次苦情の申立てについて審議する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
入札監視委員会は、平成15年度の旧八代市のときから設置され、新市に引き継がれている。厳しい財政状況の中、年々、建設工事の発注量(額、件数)が減少傾向にある中、より一層、指名選定、資格要件の設定等においては公正中立が求められている。また、競争性、公平性の高い入札・契約とするために入札制度の見直しも進んでおり、入札監視委員会の審議内容が多様化する傾向にある。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費	(単位:円)	3,614,018	4,713,000	4,710,000	4,710,000	4,710,000		
	事業費(直接経費)	(単位:円)	114,018	163,000	160,000	160,000	160,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	114,018	163,000	160,000	160,000	160,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,500,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	0.50	0.65	0.65	0.65	0.65		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	会議開催回数(定例会及び臨時会)	件	4	4	4	4	4
	②	審議対象件数	件	446	450	450	450	450
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	不適正な点又は改善すべき点に対する意見具申数	目的とする適正執行把握のため、これに反する入札・契約の過程・内容への意見具申数を指標とし、意見具申がないことを適正執行と考える。	件	0	0	0	0	0
	②	指名又は選定しなかった理由等に対する苦情申立数(1次、2次)	目的とする適正執行把握のため、これに反する指名又は選定しなかった理由等に対する苦情申立数を指標とし、ないことを適正執行と考える。	件	0	0	0	0	0
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①本事務事業は、市が発注した建設工事の入札・契約の過程及び内容について、第三者の公正中立な委員の監視を受けることにより、入札・契約事務の適正な執行を図るものであり、上位施策の適切な行政運営の実現に結びつく。 ②入札・契約事務の更なる公正中立な執行が求められていることから、本事務事業は市民ニーズに沿ったものである。 ③法律等により市が実施主体とされているので、市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①不適正な点又は改善すべき点に対する意見具申と指名又は選定しなかった理由等に対する苦情申立てがなかったため、成果目標を達成している。 ②適正に事務が行われたかどうかを監視する機会を増やすことを検討する余地はある。監視の機会を増やすことにより、入札・契約事務の適正な執行につながると考えられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①法律等に基づき、市が直接実施すべき事務事業である。 ②市が発注した全ての建設工事の入札・契約の過程及び内容について、第三者の公正中立な委員の監視を受けるものであり、類似・関連する事業はない。 ③平成23年度事業の外部評価の実施を受けて、入札監視委員会の監視の充実を図るため、抽出事案を増やす方向である。これによる資料作成等の事務量の増加に併せて人件費も増加することが予想される。事務の内容からして、非常勤職員等による対応は困難である。 ④本事務事業自体は、内部事務であることから、受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も入札監視委員会の活動の必要性は変わらないことから、現在の開催回数やコストの範囲内で、入札監視委員会の監視の充実を図るとともに会議の運営の改善を図る必要がある。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現行の会議の開催回数の中で、入札監視委員会の抽出事案数を増やすなど、入札監視委員会による監視を質量ともに充実させる。これまで年4回の定例会議で抽出事案数20件を審議していたが、数多くの抽出事案の審議が行われるよう入札監視委員会の運営方法を見直す。このために、会議資料の内容、運営状況報告の方法、発注課説明方法、事案抽出方法、審議方法等を見直す。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
	向上		●				
維持							
	低下						

No	620	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	契約検査課 契約係				
				課長名	國岡 雄幸				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	電子入札システム事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	34
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	工事及び工事関係業務委託の入札参加者に対して、これまで紙書類で行っている入札・閲覧手続について、電子入札システムを導入することにより、入札・閲覧手続の方法を効率化する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県及び県内市町村で共同開発・運営を行っている電子入札共同利用システムに参加し、平成25年度から全ての工事及び工事関係業務委託の入札について、電子入札システムを導入する。								
根拠法令、要綱等	八代市契約規則、八代市競争契約入札心得、八代市電子入札(建設工事・建設コンサルタント業務)運用基準等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
工事及び工事関係業務委託の入札参加者		熊本県及び県内市町村で共同開発・運営を行う電子入札共同利用システムに参加し、平成25年度からの導入に向けて移行準備を進める。電子入札共同利用システムは、次に掲げる2つのシステムから構成されている。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システム 従来、書面によって行われていた工事関係の入札手続を、インターネットとパソコンを使って電子的に行う。 ・入札情報公開サービスシステム 発注予定・案件公告・入札契約結果・有資格者情報等をインターネット上に公開する。 								
紙書類で行っている工事及び工事関係業務委託の入札・閲覧手続について、電子入札システムを導入することにより、入札・閲覧手続の方法を効率化する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
熊本県及び県内市町村で共同開発・運営を行う電子入札共同利用システムについては、本市同様に導入又は導入を検討している市町村が増える傾向にある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					9,869,773	15,314,000	10,830,000	10,830,000	10,830,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,169,773	9,714,000	5,230,000	5,230,000	5,230,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,169,773	9,714,000	5,230,000	5,230,000	5,230,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,700,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.10	0.80	0.80	0.80	0.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	電子入札の実施			件	0	600	600	600	600
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	入札所要時間(業者)	目的とする入札・契約手続の効率性を図る指標とした。 紙入札件数×1件当たりの入札参加者数(10者)×平均所要時間(50分)÷60	時間	4850	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①本事務事業は、工事及び工事関係業務委託の入札参加者に対して、入札・閲覧手続の方法を効率化させるものであり、上位施策の適切な行政運営の実現に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	②本事務事業開始前の平成23年度に、市内業者を対象とした電子入札導入に関するアンケートを実施しており、回答率80%で、このうち98%が電子入札導入を希望する結果であったため、事業の役割はこれに沿うものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	③市が実施する入札事務であるため、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 今回評価の対象となる平成24年度については、電子入札システム導入準備の年度に当たり、25年度からの導入に伴う活動実績がない。そのため、評価項目に掲げる①事業の達成状況や②事業内容の見直しについては、まだ評価ができる段階ではないが、成果目標を達成するための準備事務としては、予定どおり執行できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 今回評価の対象となる平成24年度は、電子入札システム導入準備の年度に当たり、熊本県及び県内参加市町村で共同開発・運営を行う電子入札共同利用システムに参加する手続を行った。これは、既存の構築されたシステムに参加するものであることから、評価項目に掲げる①民間委託等、②他事業との統合・連携、③人件費の見直しについては検討は行わず、予定どおり事務を執行できている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	④受益者となる工事及び工事関係業務委託の入札参加者は、本市と同様にICカード・ICカードリーダーなど電子入札システムの利用者登録に必要な経費を負担している。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 今回評価の対象となる平成24年度については、電子入札システム導入準備の年度であり、導入に必要な事務は予定どおり執行できている。また、25年度からの導入に伴う活動指標や成果指標が実績として出てこないことから、今後の方向性は現行どおりとする。</p>
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
成果	コスト					
		削減	維持	増加		
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
維持		●				
低下						